



## 2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月10日

上場会社名 株式会社 朝日ラバー

上場取引所 東

コード番号 5162 URL <https://www.asahi-rubber.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 陽一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 堀 信幸

TEL 048-650-6051

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	5,279	14.9	258		263		201	598.8
2021年3月期第3四半期	4,595	17.8	160		97		28	82.4

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 270百万円 ( %) 2021年3月期第3四半期 19百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	44.48	
2021年3月期第3四半期	6.36	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	10,465	4,610	44.1	1,016.30
2021年3月期	10,341	4,430	42.8	976.73

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 4,610百万円 2021年3月期 4,430百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		10.00	10.00
2022年3月期		10.00			
2022年3月期(予想)				10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,252	11.8	321		311		236	107.4	52.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	4,618,520 株	2021年3月期	4,618,520 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	82,157 株	2021年3月期	82,157 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	4,536,363 株	2021年3月期3Q	4,542,879 株

上記に記載した予想値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により、上記予想値と異なる場合があります。

なお、上記予想値に関する事項は添付資料3ページをご覧ください。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する注記 .....	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
3. 四半期連結財務及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当社グループでは「私たちは人を豊かにしてグローバル社会貢献度が高い技術会社になる」ことを未来に通ずる姿とし、2030年を見据えたビジョンを「AR-2030 VISION」として定めております。この「AR-2030 VISION」の実現に向けて、2020年4月から第13次三カ年中期経営計画をスタートし、中期経営方針として「誠実で機敏な対応力で岩盤を築き質的に成長する」を掲げ、「お客様の期待」に素早く応えて「多くの信頼」が得られる行動や、「ステークホルダーとの絆」を強くする行動を活発に実践し、経験と実績を繰り返し積み上げながら質を高めて、グローバルな経済環境のもとで持続的な成長を果たしてまいります。

当社グループの重点事業分野を「光学事業」、「医療・ライフサイエンス事業」、「機能事業」、「通信事業」の4つとし、事業展開を進めるうえで、独自の競争力の源泉となるコア技術である「色と光のコントロール技術」「素材変性技術」「表面改質およびマイクロ加工技術」に、それぞれの事業分野に成長のキーワードとなる視点を加えて、ゴムが有する無限の可能性をさらに進化をさせる活動を進めております。とくに「機能事業」の再生可能エネルギー分野では、産業技術総合研究所や福島県の支援事業補助を受けながら、研究機関との連携による仮想実験の拡充や風力発電機を用いた実証実験を行う段階に入りました。これらをオペレーション&メンテナンス改善技術と組み合わせることで事業参入機会を高めてまいります。

当第3四半期連結累計期間における事業環境は、新型コロナワクチンの普及により経済活動が緩やかな回復傾向となりました。一方、景気回復に伴い原材料の高騰や調達リスクが高まるなど、経済環境は新たな局面に入りました。さらに中国やアセアン地域における厳格な感染拡大防止対策は事業活動に様々な影響を与えました。この中で当社グループは、当期経営方針に「みんなにうれしさをお届けしよう」を掲げ、お客様に密着しながら事業の魅力を高めて貢献する機会を増やす活動、そして出口を掴む活動に資源を集中し、各重点事業分野への施策遂行を積極的に進めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、連結売上高は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けた前年同四半期に比べ、工業用ゴム事業の売上は前年を上回る、52億7千9百万円（前年同四半期比14.9%増）となりました。利益面においても売上増加を受け、連結営業利益は2億5千8百万円（前年同四半期は営業損失1億6千万円）、連結経常利益は2億6千3百万円（前年同四半期は経常損失9千7百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億1百万円（前年同四半期比598.8%増）となりました。

なお、会計方針の変更として、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。詳細については、「（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

#### 工業用ゴム事業

工業用ゴム事業では、当第3四半期期間には自動車向け製品の一部で、部品調達リスクの影響等により受注調整があったものの、自動車向け製品や卓球ラケット用ラバーなどの売上高が回復したことから前年同期比増加いたしました。しかしRFIDタグ用ゴム製品は、経済環境や生産調整影響により売上高が減少しております。

この結果、工業用ゴム事業の連結売上高は43億9千5百万円（前年同四半期比18.9%増）となりました。またセグメント利益は4億4千4百万円（前年同四半期はセグメント損失3千5百万円）となりました。

#### 医療・衛生用ゴム事業

医療・衛生用ゴム事業では、プレフィルドシリンジガasket製品や採血用・薬液混注用ゴム栓において、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響による生産調整により売上高は減少いたしました。

この結果、医療・衛生用ゴム事業の連結売上高は8億8千4百万円（前年同四半期比1.6%減）となりました。セグメント利益は6千4百万円（前年同四半期比44.8%減）となりました。

### （2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べて1億2千3百万円増加し、104億6千5百万円となりました。その主な要因は、売上債権の減少があったものの、材料調達リスク等考慮し棚卸資産を増やしたこと、手元資金の確保のため現金及び預金が増加したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べて5千5百万円減少し、58億5千4百万円となりました。その主な要因は、短期借入金の増加があったものの、約定返済による1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の減少によるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べて1億7千9百万円増加し、46億1千万円となりました。その主な要因は、利益剰余金及び為替換算調整勘定の増加によるものであります。

また、当社グループでは各事業の受注状況に基づき、生産能力を検討し設備投資を実施、また新たな事業分野への研究開発投資を積極的に実施しております。その必要資金については財政状態の良化を鑑みながら、主に売上代金及び金融機関からの借入金による調達を基本としております。

なお、当第3四半期連結会計期間末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は30億6千万円となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年11月12日に「2022年3月期第2四半期決算短信」で公表しました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,903,133	3,028,663
受取手形及び売掛金	1,706,354	1,500,795
電子記録債権	185,998	229,190
商品及び製品	333,424	451,117
仕掛品	326,945	542,461
原材料及び貯蔵品	161,629	225,997
その他	90,659	71,074
貸倒引当金	△1,434	△1,365
流動資産合計	5,706,711	6,047,934
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,283,845	1,222,894
機械装置及び運搬具（純額）	1,385,798	1,238,618
土地	864,643	864,643
その他（純額）	173,632	169,135
有形固定資産合計	3,707,919	3,495,291
無形固定資産	86,258	78,642
投資その他の資産		
その他	840,960	843,605
貸倒引当金	△440	△440
投資その他の資産合計	840,520	843,165
固定資産合計	4,634,698	4,417,099
資産合計	10,341,409	10,465,034
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	437,230	338,062
電子記録債務	782,716	926,034
短期借入金	—	300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,099,560	1,036,688
未払法人税等	28,796	33,133
災害損失引当金	19,316	—
その他	531,307	458,378
流動負債合計	2,898,926	3,092,296
固定負債		
長期借入金	1,992,080	1,716,375
役員株式給付引当金	5,670	10,079
退職給付に係る負債	946,949	972,308
その他	66,959	63,658
固定負債合計	3,011,659	2,762,422
負債合計	5,910,585	5,854,719

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	516,870	516,870
資本剰余金	465,112	465,112
利益剰余金	3,444,326	3,554,807
自己株式	△54,801	△54,801
株主資本合計	4,371,506	4,481,988
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,909	68,306
為替換算調整勘定	7,397	71,110
退職給付に係る調整累計額	△11,989	△11,090
その他の包括利益累計額合計	59,317	128,326
純資産合計	4,430,824	4,610,314
負債純資産合計	10,341,409	10,465,034

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	4,595,935	5,279,693
売上原価	3,775,443	3,985,910
売上総利益	820,491	1,293,782
販売費及び一般管理費	981,300	1,034,881
営業利益又は営業損失(△)	△160,809	258,900
営業外収益		
受取利息	415	238
受取配当金	6,491	5,631
補助金収入	67,939	5,528
作業くず売却益	1,690	4,129
雑収入	6,195	4,509
営業外収益合計	82,732	20,036
営業外費用		
支払利息	8,140	6,369
為替差損	7,683	7,041
雑支出	3,782	2,259
営業外費用合計	19,605	15,670
経常利益又は経常損失(△)	△97,682	263,266
特別利益		
固定資産売却益	—	873
投資有価証券売却益	165,235	—
特別利益合計	165,235	873
特別損失		
固定資産売却損	153	136
固定資産除却損	1,718	2,176
投資有価証券売却損	27	—
投資有価証券償還損	10,335	—
関係会社株式評価損	2,500	—
特別損失合計	14,735	2,313
税金等調整前四半期純利益	52,818	261,826
法人税等	23,940	60,036
四半期純利益	28,877	201,790
親会社株主に帰属する四半期純利益	28,877	201,790

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	28,877	201,790
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△36,600	4,396
為替換算調整勘定	△12,170	63,713
退職給付に係る調整額	—	899
その他の包括利益合計	△48,771	69,009
四半期包括利益	△19,893	270,799
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△19,893	270,799

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、有償支給取引を行っている顧客との契約形態を確認し、有償支給品の譲渡に係る収益は認識しないことといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は56,774千円減少、売上原価は56,774千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益には影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自2020年4月1日至2020年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	工業用ゴム事業	医療・衛生用ゴム事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,696,549	899,386	4,595,935
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	3,696,549	899,386	4,595,935
セグメント利益又は損失（△）	△35,308	117,494	82,185

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額（千円）
報告セグメント計	82,185
全社費用（注）	△242,994
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△160,809

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究費及び提出会社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自2021年4月1日至2021年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	工業用ゴム事業	医療・衛生用ゴム事業	合計
売上高			
日本	3,334,263	669,289	4,003,553
アジア	964,566	215,233	1,179,800
北米	86,296	25	86,322
ヨーロッパ	10,017	—	10,017
その他	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	4,395,144	884,548	5,279,693
その他収益	—	—	—
外部顧客への売上高	4,395,144	884,548	5,279,693
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	4,395,144	884,548	5,279,693
セグメント利益	444,000	64,880	508,880

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額（千円）
報告セグメント計	508,880
全社費用（注）	△249,980
四半期連結損益計算書の営業利益	258,900

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究費及び提出会社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の工業用ゴム事業の日本の売上高は56,774千円減少し、セグメント利益には影響ありません。